

## 第238回:スコットランド独立に中国が異議

今月18日、スコットランドの英国からの独立の是非を問う住民投票が行われることになり、万一独立賛成となれば、英ポンド相場のみならず、国際金融全体にも悪影響が出るのではとメディアは大騒ぎしている。スコットランドの独立運動はいまに始まったことではないが、どんな理由があるにせよ、ひとつの地域が国として独立を果たすためには、国防・外交・通貨・国境等を巡る問題をひとつひとつ解決する必要があり、双方の合意に基づく「円満離婚」のようなケースでもない限り、独立を果たすためには長い時間を要する。だからこれまでスコットランド独立と云えば、英国北部に住むゲール人達の熱い願望だが現実味の薄いお伽噺だと誰もが思っていた。ところが今月初旬に英サンデー・タイムズ紙がスコットランドの独立に関する世論調査の結果を公表し、独立賛成派(51%)が反対派(49%)を初めて上回るという驚くべき結果が出たため、これによって、スコットランド独立という歴史的な独立の動きが俄かに現実味を帯び始めたのである。

英国の正式名称は「グレートブリテン及び北アイルランド連合王国」である。戦前の日本は「大不列顛国」と表記していた関係で、中国も日本を見習って「英国」もしくは「大不列顛」と云う呼称を使っている。1984年に発表された「香港返還に関する中英両国の連合声明」の中文名は漢字36文字で構成されており、何とも読み辛い。「中華人民共和国政府和大不列顛及北愛爾蘭連合王国政府關於香港問題的連合声明」、これに句読点を打つと、「中華人民共和国政府・和・《大不列顛・及・北愛爾蘭・連合王国政府》・關於・香港問題的・連合声明」、と少しは読み易く・・・ならないか。

英国はイングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドの四つの非独立国の集まりであり、併せて連合王国となるのだが、スポーツの世界では個別にネーション代表として出場しており、この辺は欧州の事情に疎いアジア人にとって紛らわしくて困る。たとえばヨーロッパの強豪6か国が競う国際ラグビー大会の六か国対抗(Six Nations)、この参加国はイングランド、ウェールズ、スコットランド、アイルランド、フランス、イタリアだ。アイルランドは英国に所属する北アイルランド(ベルファスト)と、アイルランド共和国(ダブリン)とに分かれており、アイルランド共和軍(IRA)率いる対英テロ闘争云々と何かと物騒な印象があるが、彼らは六か国対抗のときに限り統合チームを組む。一方サッカーではアイルランド連合チームは結成されないから、この辺の事情は複雑なようだ。因みに本年8月時点のサッカーFIFA ランキングで、アイルランド66位、北アイルランド95位となっている。非独立国なのに堂々とサッカーやラグビーの国際試合に出場できるところが大英帝国の栄光の残滓なのかもしれない。

結論から云えば、18日の住民投票は、独立否決となるだろう。理由は簡単で、何でも賭けの対象とするイギリスのブックメーカー(賭け屋)の予想では「独立反対」に人気が集まっているからだ。もし本当に賛否が拮抗しているのであれば、賭け率も1.1対0.9と云った具合になるはずだが、イギリス老舗ブックメーカー、William Hillの15日時点の賭け率は「賛成」3.75倍、「反対」1.25倍。一方アイルランドの賭け屋、Paddy Powerでも賛成4倍、反対1.25倍と、その差は歴然で、「拮抗」とは遠い状況にある。つまりスコットランド独立反対が「本命」、独立賛成が「大穴」とギャンブルの専門家は判断している。英紙ガーディアンによると、賭け率が世論調査の傾向を反映していない理由について、賭け屋は「態度未決定層の票が、最後は現状

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

維持に流れるだろう」と読んでいる。サイレント・マジョリティーの声なき声が、最終的に現状維持を決めるとの読みだが、「賭け屋」の予想の凄さは各国共通だ。

歴史的に見るとイングランドに最初に併合されたのはウェールズで、スコットランドは18世紀初頭に合併し、グレートブリテン王国の一部となり、更に北アイルランド併合により、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国となった。これが現在の英国の原型である。それから400年も経って、スコットランド独立に関する動きが突如出現したのは、北海油田の発見開発が契機となっている。尖閣諸島に石油資源が・・・と発表された途端、それまで無関心だった中国がしやしゃり出て領有権を主張し始めたのと全く同じ因縁話だ。

イギリスが宿痾の英国病から奇跡の回復を遂げたのは、北海油田のお蔭であり、地理的にスコットランド「領海」の9割を占める場所にありながら、その恩恵を英国が独占していることにスコットランドは強い不満を抱いており、これが独立最大の理由である。そうした流れのなかで、独立推進派のスコットランド国民党が油田の利益還元を主張して、政治的地盤を固めつつある。そして、独立運動の最大の原動力となったのがスコットランド議会の設立だ。議会設置は1979年に住民投票で一度否決された経緯があるが、1997年の再投票で遂に可決され、1999年にスコットランド議会が再開された。そして再開されたスコットランド議会では、当初は労働党が議席の多数を占めていたものの、2011年に実施された選挙では、独立派のスコットランド国民党が過半数の議席を獲得し、同党は公約どおり本年9月18日に独立の賛否を問う住民投票を実施することを決定し、そこから歴史が大きく動き始めたのである。

ここで傑作なのが中国の動きである、今月9日付の中国官製メディア・環球時報は、スコットランド独立の可否を問う18日の住民投票を採り上げ、独立が現実となれば「ロンドンの悪夢となる」との社説を掲載した。社説は、もし英国がスコットランド独立を許せば「キャメロン英首相は英国の歴史の罪人となり、英国は欧州の二流国家へと転落する」などと主張している。正に大きなお世話だ。中国の習近平指導部は、いま政府に批判的な香港民主派や、独立や民族自決を目指すチベット族、ウイグル族たちの動きに神経をピリピリ尖らせており、遙か欧州の住民投票が、中国内の独立機運を刺激しかねないとの危機感を抱いているようだ。国内の社会秩序の安定に余程自信がないとみえる。仮にスコットランド独立賛成となれば、英国を代表する商業銀行のRBSや石油メジャーのBPがその帰属を巡って大騒ぎとなろうが、個人的にはそんなことよりもスコッチウイスキーの安定供給と価格動向が一番の気掛かりだ。五糧液や茅台酒は手に入らなくても我慢できるが、ボウモアとラフロイグだけは吾が人生に欠かせない・・・余計な結びに恐縮頓首。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成26年9月16日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
日本証券業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040